①	資産種類		土地
②	資産名称		一関年金事務所
③	帳簿価格	⑴取得価格	558,437円
		⑵減価償却	0円
		⑶帳簿価格	558,437円
④	不要財産となった理由		土地収用法に基づく用地取得要請を受け、土地の一部を売却しており、その売却資金を留保しているため。
⑤	国庫納付等の方法		現金納付
⑥	譲渡収入の額		641,018円
⑦	控除費用		―
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	⑴国庫納付額	641,018円
		納付年月日	平成29年１月12日
		⑵地方公共団体への払戻額	―
		納付年月日	―
		⑶その他民間等への払戻額	―
		納付年月日	―
⑨	減資額		558,437円
⑩	備考		

①	資産種類		土地
②	資産名称		旧愛媛事務センター
③	帳簿価格	⑴取得価格	78,410,040円
		⑵減価償却	0円
		⑶帳簿価格	78,410,040円
④	不要財産となった理由		土地収用法に基づく用地取得要請を受け、土地の一部を売却しており、その売却資金を留保しているため。
⑤	国庫納付等の方法		現金納付
⑥	譲渡収入の額		102,472,820円
⑦	控除費用		―
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	⑴国庫納付額	102,472,820円
		納付年月日	平成29年１月12日
		⑵地方公共団体への払戻額	―
		納付年月日	―
		⑶その他民間等への払戻額	―
		納付年月日	―
⑨	減資額		78,410,040円
⑩	備考		

［損益計算書注記］

１．財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「７．セグメント情報」に記載しております。

なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金（保険料財源）事業損益・・・　12,347,867,599円

機構運営費交付金（国庫財源）事業損益・・・　294,572,967円

共通・・・　413,029,222円

２．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△671,416,168円であり、当該影響額を除いた当期総利益は13,726,885,956円であります。

［キャッシュ・フロー計算書注記］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	44,290,009,985円
保険料等預り金相当額	△　4,612,996,608円
資金期末残高	39,677,013,377円

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、被保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

２．重要な非資金取引

⑴　ファイナンス・リースによる資産の取得　2,433,111,480円

⑵　重要な資産除去債務の計上

建物　231,536,728円

⑶　不要財産の現物による国庫納付又は払戻しによる資産の減少　1,478,687,266円

［行政サービス実施コスト計算書注記］

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向役職員に係るもの

人数　62名

期間中における純増加額　15,968,556円

［重要な債務負担行為］

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

13,368,975,093円